

## 4月7日の基準価額の下落について

2025年4月7日に基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドについてお知らせいたします。

### 【該当ファンド】

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	前営業日比 騰落率
パインブリッジ・ワールド株式・オープン	8,546	-507	-5.60%

### 【市場動向】

	4月3日	4月4日	騰落率
MSCIワールド指数	3,532.64	3,326.28	-5.84%

上記については、基準価額への反映を考慮しています。

	4月4日	4月7日	騰落率
米ドル（対円）	146.03	145.78	-0.17%

為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値（TTM）、単位は円です。

### <足もとの投資環境について>

4月4日の米国市場は、S&P500種指数が▲5.97%と急落し、米10年国債利回りも3.99%まで低下し、昨年10月以来の4%割れとなりました。4月2日に発表されたトランプ政権の相互関税（5日に一部発動、9日から上乗せ分発動）に対し、中国は米国からの輸入品全てに対して米国と同率の34%の追加関税を課す対抗措置を発表し、4日の大きなリスク回避要因となりました。トランプ政権はこれまでも中国に対して、合成麻薬の米国流入対策の不備を理由に2月と3月の2回に分けて計20%の追加関税を課しています。これに対して、中国も米国産石炭や天然ガスなどに最大15%の追加関税を発動しています。当初は双方の対話が期待されましたが、その後、中国政府は3月に大豆やトウモロコシなど米農産物への関税対象の拡大を発表し、貿易戦争懸念を高めました。中国側は、第一次トランプ政権時の経験から、輸入の多様化（ブラジルからの大豆輸入など）を進め、対米依存度を全般的に低下させています。そのため、今回の対抗措置に自信を深めているとされ、今後の動向が警戒されます。

また4日には、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のコメントも嫌気されました。同議長は関税の経済に与える影響が想定よりも大きく、インフレへの影響は長期化するとの見方を示しました。また同時に今すぐに金融政策的なアクションを起こす気配を感じさせませんでした。加えて就任時にトランプ大統領の緩衝役として期待されていたベッセント財務長官が、現在の政策を支持する発言をしたこと等も失望材料となりました。

トランプ大統領の政策スタンスは現時点で変わる気配はありませんが、全米では反トランプ政権のデモが拡大しつつあります。米国製造業の復活と今回新たに支持層となった労働者階級の生活向上を目指した関税引上げ政策ですが、インフレ率の上昇が直撃する支持層でもあり、多くのエコノミストやマーケット参加者がリセッション（2期連続の景気後退）やスタグフレーション（経済停滞とインフレが同時に起こる現象）の可能性が高まっていると指摘しています。

今後につきましては、相互関税発表後の交渉猶予期間を通じて、どの程度の軽減措置が講じられるのかを見極める必要がありますが、まずは市場が一旦落ち着きを取り戻す必要があります。そして保護主義の強まりがもたらす米国経済への影響について、現時点ではトランプ政権と市場には大きな認識ギャップがあり、そこを埋めていく必要もあります。その為、当面はリスク回避的な市場変動に留意しながら、慎重に運用して参ります。

■当資料は、「4月7日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 重要な注意事項：投資信託に関する留意点

お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する個々の費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面をご覧ください。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

### 【お申込みに際しての留意事項】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては「投資信託説明書（交付目論見書）」や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

### 【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます】

#### ●投資信託に係る費用について

申込時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料（申込手数料） 上限3.85%（税抜3.5%）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限 0.3%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年1.98%（税抜1.8%）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■当資料は、「4月7日の基準価額の下落」に関する参考情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

